

日本企業社債ファンド2023-07 (愛称：和ごころ2023-07)

<3492>

単位型投信／内外／債券

第2期 2024年12月20日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日系企業が発行する日本円、米ドルおよびユーロ建ての社債（劣後債を含みます。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第2期末	基準価額	10,074円
	純資産総額	9,384百万円
第2期	騰落率	1.3%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0349220241220◇

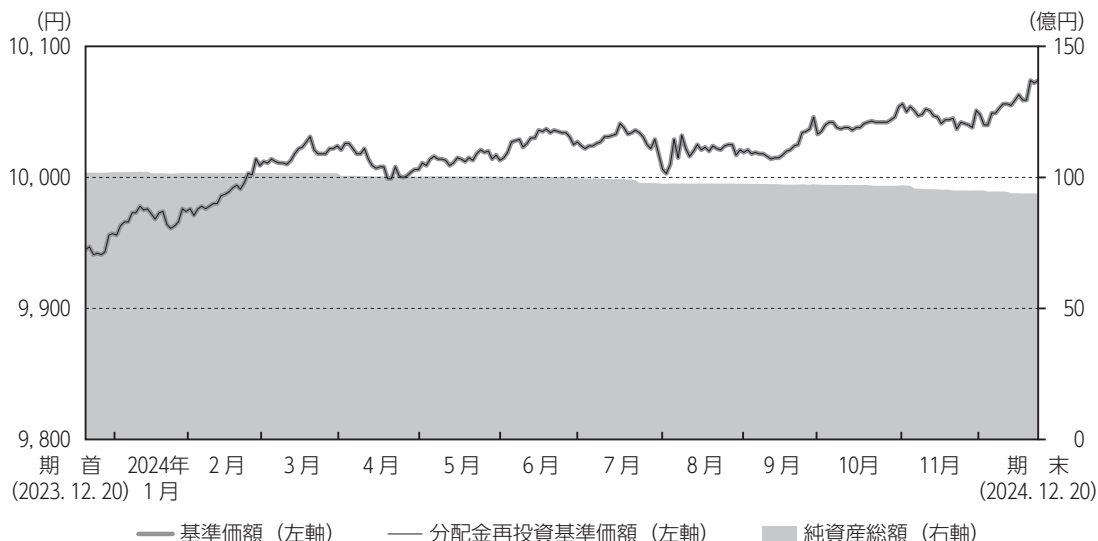
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,945円

期末：10,074円（分配金0円）

騰落率：1.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

日系企業が発行する日本円、米ドルおよびユーロ建ての社債に投資した結果、主に外貨建社債金利の低下（債券価格は上昇）や保有債券からの利息収入などがプラス要因になり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 12. 21~2024. 12. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	68円	0.682%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,018円です。
(投 信 会 社)	(28)	(0.275)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.385)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	70	0.694	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

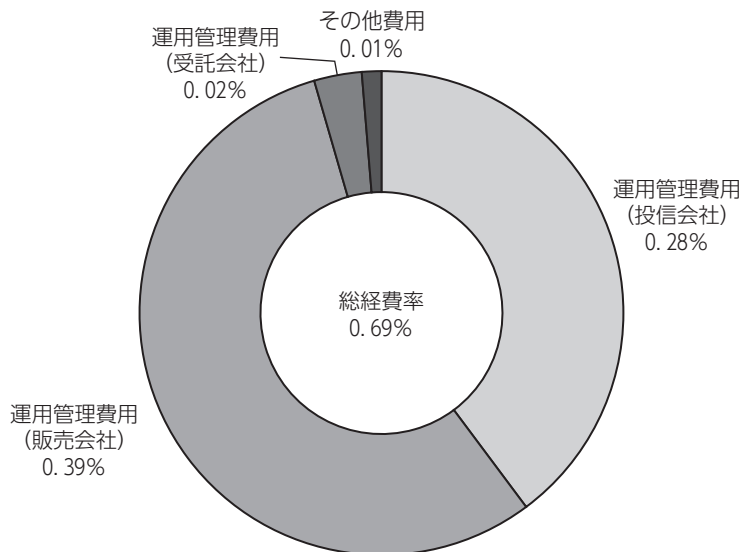
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.69%です。

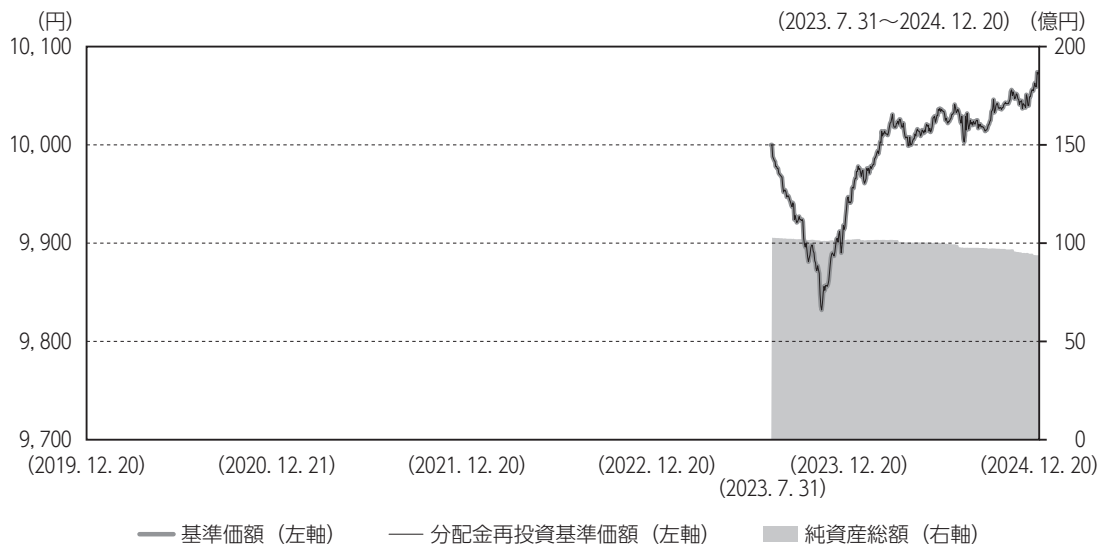


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2023年7月31日 設定	2023年12月20日 決算日	2024年12月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,945	10,074
分配金 (税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△0.6	1.3
純資産総額 (百万円)	10,284	10,182	9,384

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2023. 12. 21 ~ 2024. 12. 20)

国内債券市況

日系企業の円建社債金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券市場では、当作成期首より、米国金利の低下を受けて、国内金利は低下しました。2024年に入ると、日銀の金融政策正常化観測を背景に、国内金利は上昇しました。その後も、3月の日銀によるマイナス金利政策解除と長短金利操作の撤廃などを受けて、金利は上昇基調が続きました。7月に日銀は追加利上げを決定しましたが、米国金利の低下や金融市場の不安定化を受けて、国内金利は大きく低下しました。10月以降は、日銀による利上げ観測が再び高まったことに加え、米国大統領選挙の結果を受けて米国金利が上昇したことを背景に、国内金利も上昇に転じました。

日系企業の円建社債金利は、国債金利の上昇を受けて上昇しました。

海外債券市況

日系企業の外貨建社債金利は低下しました。

海外債券市場では、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利やインフレの見通しを引き下げたことで、金利は低下基調となりました。2024年に入ると、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったことなどから利下げ織り込みがはく落し、金利は上昇基調となりました。しかし5月に入ると、経済指標の下振れなどから金利の上昇幅は縮小しました。7月以降は、米国雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで年内の利下げ織り込みが加速し、金利は低下基調が強まりました。10月に入ると、米国の雇用指標が市場予想を大きく上回ったことで大幅な利下げ織り込みがはく落したことや、米国大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく上昇しました。11月に入っても、不確実性の高まりなどから金利上昇は継続しました。

日系企業の外貨建社債金利は低下しました。国債金利は上昇したものの、社債に対する需要は堅調であり、日系企業の外貨建社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小し、社債金利も低下しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

日系企業が発行する日本円、米ドルおよびユーロ建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。組入れた債券については、各債券の満期日または繰上償還日まで保有することを基本とします。

また、外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

ポートフォリオについて

(2023. 12. 21 ~ 2024. 12. 20)

日系企業が発行する日本円、米ドルおよびユーロ建ての社債の中から、相対的に利回りの高い劣後債を中心に投資を行いました。米ドルおよびユーロ建ての社債については、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動リスクを低減するため、短期の為替先渡取引と債券先物取引の売建てを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が128,738,021円であり、純資産額の元本超過額68,796,903円を超過しているため、経費控除後の配当等収益128,738,021円（1万口当たり138.19円）が分配対象額となりますが、上記の理由により、分配を行っておりません。



今後の運用方針

日系企業が発行する日本円、米ドルおよびユーロ建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。組入れた債券については、各債券の満期日または繰上償還日まで保有することを基本とします。

また、外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

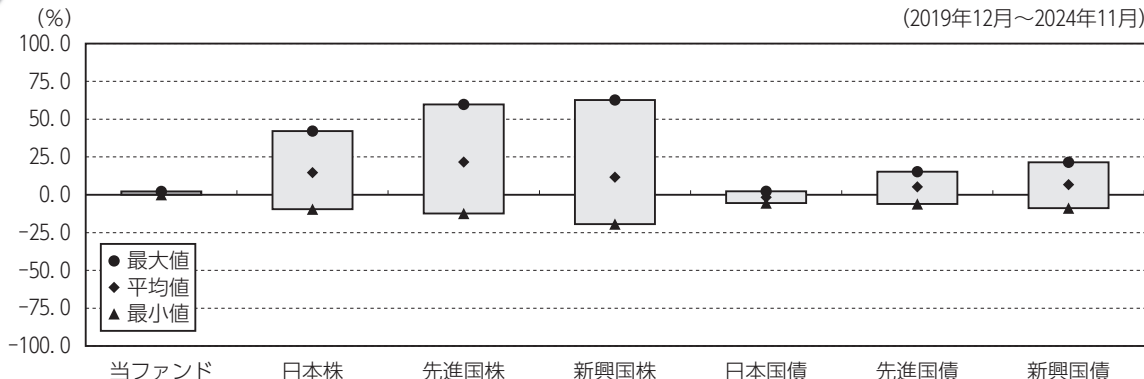


当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／内外／債券
信託期間	2023年7月31日～2027年12月20日
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての社債
運用方法	<p>①主として、日系企業が発行する日本円、米ドルおよびユーロ建ての社債（劣後債を含みます。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※日系企業とは、日本企業またはその子会社をいいます。</p> <p>※必ずしも、上記通貨のすべてが組入れられるわけではありません。</p> <p>※市況環境等によっては、日本国債ならびに日本の政府機関および地方公共団体等が発行する債券に投資する場合があります。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 原則として、投資する債券の格付けは、取得時においてB B B格相当以上（R & I、J C R、S & P、フィッチのいずれかでB B B-以上またはムーディーズでB a a 3以上。これらの格付会社の格付けがない債券のうち委託会社が同等の信用力があると判断するものを含みます。以下同じ。）とします。ただし、債券格付けが取得時においてB B B格相当未満の場合でも、発行体または発行体の親会社の格付けが取得時においてB B B格相当以上であれば、純資産総額の10%を上限として投資することがあります。</p> <p>ロ. 当ファンドの信託期間終了日までに満期償還される銘柄および繰上償還が見込まれる銘柄の中から、利回り水準や信用力等を考慮して銘柄を選定します。組入銘柄の償還等に伴い再投資する際も同様の戦略をとることを基本とします。</p> <p>ハ. 組入れた債券については、各債券の満期日または繰上償還日まで保有することを基本とします。ただし、信用リスク等の観点から、満期日前または繰上償還日前に保有債券を売却する場合があります。</p> <p>③外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p>
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	2.2	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
平均値	1.2	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7
最小値	0.1	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



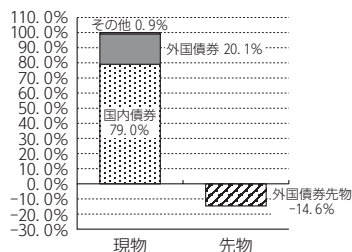
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

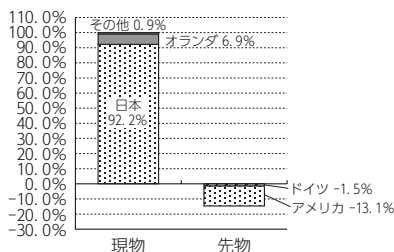
組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
US 2YR NOTE MAR 25 売	アメリカ・ドル	△13.1%
SOFTBANK CORP - floating - 永久債	アメリカ・ドル	8.0
JT INTERNATIONAL FINANCIAL SERVICES BV - floating - 2081/4/7	ユーロ	6.9
1 JFEHD 劣後 FR - floating - 2081/6/10	日本・円	6.3
1 東北電力劣後 FR - floating - 2057/9/14	日本・円	5.3
1 NTN 劣後 FR - floating - 2051/3/18	日本・円	5.3
2 森ビル 劣後 FR - floating - 2056/10/19	日本・円	5.3
3 損保 JNK 劣後 FR - floating - 2077/4/26	日本・円	5.3
1 パナソニック 劣後 FR - floating - 2081/10/14	日本・円	5.3
3A 明治安田劣後 FR - floating - 2047/11/6	日本・円	5.2
組入銘柄数	26銘柄 (先物含む)	

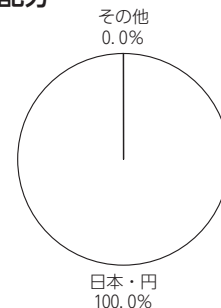
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年12月20日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項目	当期末
	2024年12月20日
純資産総額	9,384,780,625円
受益権総口数	9,315,983,722口
1万口当り基準価額	10,074円

* 当期中における解約元本額は922,452,561円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。